

日本のキャッシュレス決済の最新動向

わが国では、スマートフォンの普及や非接触ニーズの高まり、政府の推進策などを背景にキャッシュレス化が急速に進展している。これは消費者の利便性向上だけでなく、事業者にも商機拡大や業務効率化をもたらす。本稿では、日本のキャッシュレス決済の現状や期待される効果、今後の課題を概観する。

谷口 栄治

調査部金融リサーチセンター
上席主任研究員

キャッシュレス決済比率の推移と政府目標

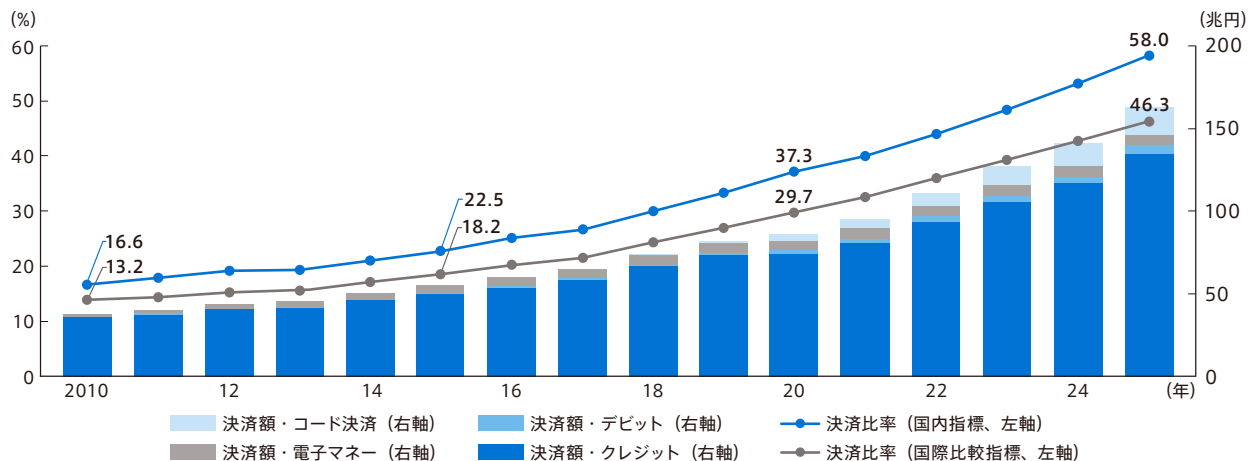
わが国ではこれまで、大阪・関西万博が開催される2025年までに「キャッシュレス決済比率を4割程度にする」という目標を掲げ、キャッシュレス化を推進してきた。その効果もあり同比率は年々上昇し、24年には42.8%と、目標を1年前倒しで達成するに至った(図表)。キャッシュレス決済が伸長した背景には、スマートフォンの普及に伴うライフスタイルのデジタル化、コロナ禍を契機とした非接触決済や電子商取引(EC)の拡大、マイナポイント事業をはじめとする政府

の推進策などが挙げられる。当初目標が早期に達成されたことを受け、経済産業省は25年12月に、決済比率を国内の利用実態に沿った指標に見直す*1とともに新たな目標を設定した。具体的には、30年までに65%（中間目標）へ引き上げ、将来的には世界最高水準の80%を目指す方針を打ち出している。

決済手段別の動向と特徴

決済額や決済件数の内訳を見ると、決済手段ごとに明確なトレンドの変化があるとわかる。圧倒的なシェ

図表 キャッシュレス決済額および比率の推移



出所：経済産業省「キャッシュレス推進検討会とりまとめ」を基に日本総研作成

アを占めるのは依然として「クレジットカード」であり、25年時点で決済額の83%（135兆円）、決済件数の52%（228億件）を占めている。高額決済やECでの利用に加え、近年はスーパーやコンビニ、公共交通機関での「タッチ決済」の普及により、少額決済における利便性と利用頻度も大きく向上している。

一方、最近の伸び率の高さで注目したいのが「コード決済」である。25年の決済額は全体の10%（17兆円）、決済件数は31%（135億件）に達し、5年前（額：4%・3兆円、件数：12%・27億件）から大幅に伸長した。専用端末の導入コストが相対的に低いほか、新興の決済サービス事業者がキャッシュバックキャンペーンなど大々的なマーケティングを展開したことなどから、消費者の間でも広く普及した。

これに対し、電子マネーは決済額4%（6兆円）、決済件数13%（58億件）にとどまっている。汎用性の高いコード決済やクレジットカードのタッチ決済の台頭によりシェアは縮小傾向にあり、決済手段間での競争と淘汰が進んでいる。

キャッシュレス化の効果と今後の課題

キャッシュレス決済の導入は、消費者側の利便性向上だけでなく、店舗側（事業者）にとっても商機拡大や業務効率化のメリットをもたらす。その効果が顕著に表れたのが、全面キャッシュレス運営を実施し、会場内で現金をいっさい取り扱わなかった大阪・関西万博である。店舗からは、レジ処理の時間短縮やレジ締め効率化といったメリットを享受できたとの声が多く聞かれており、現場でも大きな混乱はなかったとされている。

一方、今後の課題は、中小企業や個人商店などの小規模事業者、および地方部といった「低利用領域」における利用拡大である。これらの領域では相対的に人手不足が進行しており、キャッシュレス決済導入による省力化の効果が大きい。また、インバウンド需要を取り込む観点からも対応は不可欠となる。

今後、こうした低利用領域へ普及させるためには、国や決済事業者からの働きかけだけでなく、中小・零細企

業との接点が多い地方公共団体や商工会議所などの地域経済団体、地域金融機関が緊密に連携することが求められる。万博などで確認された具体的な導入効果を広く周知・啓発するとともに、インフラコストや手数料負担を可視化することで、事業者側の心理的なハードルを下げ、自発的な対応を促すことが重要となるだろう。

おわりに

日本のキャッシュレス決済は、官民を挙げた推進策の効果もあり、長らく続いた「普及期」から、社会に深く根付く「成熟・発展期」へと移行した。今般示された新たなキャッシュレス決済比率の目標値は、新たなマイルストーンであり、とりわけ現段階でキャッシュレス化が進んでいない低利用領域における普及を促進していくことが肝要となる。さらに今後の展望としては、事業者で蓄積した決済データの活用や、進化した人工知能（AI）との連携（エージェントAIを通じたシームレスな消費機会の提供など）によって、決済ビジネスが高度化したり、消費者の決済シーンが大きく変化したりすることが予想される。消費者、事業者の双方にとって、利便性が高く、効率的な決済エコシステムを構築していくことが、日本経済全体のデジタルトランスフォーメーションを推進する観点からも重要となるだろう。X

*1 キャッシュレス決済比率は、従来、「キャッシュレス決済額（クレジットカード、デビットカード、電子マネー、コード決済の合計）÷民間最終消費支出」で算出している。今回の見直しでは、分母を非営利団体の消費や支払い実態を伴わない持ち家の帰属家賃の影響を控除した「家計最終消費支出－持ち家の帰属家賃」に変更した。これにより、新指標では現指標よりも、キャッシュレス決済比率が、約10%ポイント上方にシフトすることとなった。なお、従来の算出基準によるキャッシュレス決済比率は、国際比較指標として公表している。

Profile

谷口 栄治

（たにぐち・えいじ）

2007年三井住友銀行入行。10年7月から12年6月、経済産業省経済産業政策局調査課。12年7月から、三井住友銀行経営企画部金融調査室。20年4月より、日本総研調査部金融リサーチセンター。

